

## 5-22 スポーツ活動

### 5-22-1 現況

#### (1) スポーツの力の活用

スポーツは、個人の楽しみや生きがいの創出はもとより、教育や産業振興、福祉、医療など、さまざまな分野の政策と相乗効果を発揮する力を持っている。

近年、子供たちの気力や体力の低下が問題となっているが、スポーツに打ち込むことを通じて、他者との相克にも耐え得る肉体と精神が鍛えられるとともに、友情やフェアプレーの精神など、一生を支える心の糧を得ることができる。

また、超高齢社会において、スポーツに親しみながら健やかな生活を送り、社会との絆を得ることは、夢や希望を持って人生を送ることにつながる。

東京都は、年齢やハンディキャップの有無を問わず、誰もが、いつでも、どこでも、そしていつまでもスポーツに取り組めることを目指し、国に先駆けて、スポーツの所管部門を一元化した「スポーツ振興局」を平成 22 年度に設置した。関係団体や区市町村、地域などと連携し、スポーツ施策の推進に取り組み、誰もがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」の実現に取り組んでいる。

#### (2) 国際レベルのスポーツ施設

##### 1) 都民のスポーツ活動の場

###### ① 公立のスポーツ施設

東京都の都立スポーツ施設は表 5-22-1 に、都内のスポーツ施設は表 5-22-2 に示すとおりである。8 km 圏内区部別の施設数では、江東区及び河川敷に運動場がある大田区や江戸川区で施設数が多く、各区部に多様なスポーツ施設が確保されている。

都のスポーツ拠点となるハードの整備のみならず、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむという文化の確立が重要であり、競技スポーツに限らず、都民が身近に身体を動かすことができる場を整備することで、スポーツ実施率を向上させることができる。

そのためには、スポーツ施設の整備とともに、歩くことが楽しくなる遊歩道や、安全に通行できる自転車走行空間を拡充し、ランニングやウォーキングなど身近な場所で行うスポーツについて、安全に取り組むことができる環境整備を進めており、現在も公園に併設した施設での野球やテニス、サッカーなど身近な環境を中心に利用されている。

表 5-22-1 (1) 都立スポーツ施設の状況

	施設名	施設管理所所在地	施設
0 1	東京都体育館	渋谷区千駄ヶ谷 1-17-1	メインアリーナ、サブアリーナ、会議室、屋内プール、トレーニングルーム、スタジオ、陸上競技場、多目的コート
0 2	駒沢オリンピック公園総合運動場	世田谷区駒沢公園 1-1	陸上競技場、補助競技場、第一球技場、第二球技場、硬式野球場、軟式野球場、テニスコート、体育館、屋内球技場、弓道場、トレーニングルーム
0 3	東京武道館	足立区綾瀬 3-20-1	大武道場、第一武道場、第二武道場、弓道場、トレーニングルーム、大研修室、茶室
0 4	東京都辰巳国際水泳場	江東区辰巳 2-8-10	メインプール、サブプール、ダイビングプール

表 5-22-1 (2) 都立スポーツ施設の状況

	公園名	公園管理所所在地	種目
0 1	日比谷公園	千代田区日比谷公園 1-6	テニス
0 2	芝公園	港区芝公園 4-10-17	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
0 3	砧公園	世田谷区砧公園 1-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、サッカー
0 4	代々木公園	渋谷区代々木神園町 2-1	サッカー、ホッケー
0 5	猿江恩賜公園	江東区毛利 2-13-7	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
0 6	亀戸中央公園	江東区亀戸 9-37-28	テニス
0 8	木場公園	江東区平野 4-6-1	テニス
0 9	祖師谷公園	世田谷区上祖師谷 3-22-19	テニス
1 5	上野恩賜公園	台東区上野公園 5-20	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
1 6	東白鬚公園	墨田区堤通 2-2-1	少年軟式野球、ソフトボール、テニス
1 7	浮間公園	板橋区舟渡 2-15-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
1 8	城北中央公園	練馬区氷川台 1-3-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
1 9	赤塚公園	板橋区高島平 3-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
2 0	東綾瀬公園	足立区東綾瀬 3-4	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
2 1	舎人公園	足立区舎人公園 1-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
2 2	篠崎公園 A	江戸川区上篠崎 1-25-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
2 3	篠崎公園 B (鹿骨)	江戸川区上篠崎 4-5-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
2 4	大島小松川公園 A	江東区大島 9-9	少年軟式野球、ソフトボール、テニス、サッカー
2 6	大島小松川公園 B		少年軟式野球、ソフトボール
2 5	汐入公園	荒川区南千住 8-13-1	テニス
3 5	善福寺川緑地	杉並区成田西 1-30-27	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
3 7	光が丘公園	練馬区光が丘 4-1-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
3 8	石神井公園 A	練馬区石神井台 1-26-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
3 6	石神井公園 B	練馬区石神井町 5-17	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
3 9	大泉中央公園	練馬区大泉学園町 9-4-3	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
4 0	井の頭恩賜公園	三鷹市下連雀 1-1-1	テニス
4 1	武蔵野中央公園	武蔵野市八幡町 2-4-22	テニス
4 2	小金井公園	武蔵野市桜堤 3-21-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
4 3	武蔵野公園	府中市多磨町 2-24-1	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
4 4	野川公園	三鷹市大沢 6-4-1	テニス
4 5	府中の森公園	府中市浅間町 1-3-1	少年軟式野球、ソフトボール、テニス、サッカー、 ホッケー、ラグビー
4 6	東大和南公園	東大和市桜が丘 2-106-2	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
4 7	陵南公園	八王子市長房町 1369	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール
4 9	小山田緑地	町田市下小山田町 361-10	少年軟式野球、ソフトボール
6 1	大井ふ頭中央海浜公園	品川区八潮 4-1-19	軟式野球、少年軟式野球、ソフトボール、テニス
6 2	有明テニスの森公園	江東区有明 2-2-22	テニス

出典：「都立公園のスポーツ施設 利用案内」(平成 24 年 3 月、東京都スポーツ施設予約センター)

表 5-22-2 都内のスポーツ施設の状況

区部	陸上競技場	硬式野球場	軟式野球場	少年野球場	球技場	庭球場	体育館・体育室	卓球場	多目的運動広場	トレーニング場	屋外プール	屋内プール	柔道場・剣道場	弓道場	アーチェリー場	アイススケート場	サイクリングコース	ランニングコース	ゴルフ場	ヨット場	総計
千代田区			1			2	1	1		1		1	1	1					1		10
中央区			1			1	2	2	2	2		2	2	1	1				1	1	18
港区			3	1	1	5	1	1	4	1	1	1	2	3					2		26
新宿区	1		2	1		4	5			2		3	2	1	1						22
文京区				1		2	2	2	2	2		2	2	2							17
台東区	1		2	1		2	2	1		2	1	2	1	1							16
墨田区			2	4	1	7	3		2	3		3	1	1	1				1		29
江東区	2	1	4	3	3	12	7		2	8	1	7	3	2	1		2		2	1	61
品川区	1		7		1	5	7	2	3	3	1	1	2	1							34
目黒区			1			4	5	1		4	1	2	1	1	1				1		22
大田区		2	9	5	3	6	2		3	1	3	4		2	1				1		42
渋谷区	2			1	2	2	11	1	1	4	1	5	1	1			1				33
江戸川区	1	1	9	10	7	7	2	2	4	4	3	4	2	1	2	1			2		62
総計	8	4	41	27	18	59	50	13	23	37	12	37	20	18	8	1	3	8	4	1	392

出典：「スポーツ施設検索」（スポーツ TOKYO インフォメーションホームページ）より作成  
 (http://www.sports-tokyo.info/sti/search/ja/SportsFacilitiesInformationSearch.jsp)

## ② 四大スポーツクラスター等の整備

大規模スポーツ施設を中心とした様々な施設の集積（スポーツクラスター）により、集客力の高い、賑わいあふれるエリアを生み出し、スポーツ振興とともに、活力あるまちの再生を実現することができる。東京都は、次の4地区を四大スポーツクラスターと位置づけ、「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会」及び、「スポーツ祭東京2013<sup>1</sup>」の開催に向け、整備を進めている。

「スポーツ祭東京2013」を契機として、誰もが、いつでも、どこでも、そしていつまでも身体を動かしたくなるスポーツ環境の整備が進められており、会場となる区市町村のスポーツ施設の新設・改修をはじめとして、実施競技の啓発活動、リハーサル大会の運営など、大会の円滑な実施に向けた区市町村の取組を支援している。

<sup>1</sup> 平成25年に東京都が「第68回国民体育大会」と「第13回全国障害者スポーツ大会」を一つの祭典として開催するスポーツの大会。東京都における国民体育大会（国体）の開催は、冬季大会が平成17年の第60回大会以来、8年ぶり2回目、本大会が昭和34年の第14回大会以来、54年ぶり3回目、全国障害者スポーツ大会は初めての開催となる。多摩、島しょ地域を中心に都内全域で開催する。

◆神宮地区

昭和 39 年の東京オリンピックにおけるメイン会場であった神宮地区一帯は、秩父宮ラグビー場など多くのスポーツ施設を有する。国立霞ヶ丘競技場の国による建替えにより、「2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会」では、再びメインスタジアムとなることが期待されている。

◆駒沢地区

東京オリンピックのレガシー（遺産）を受け継ぐ駒沢オリンピック公園総合運動場がある。「スポーツ祭東京 2013」の開催に合わせて施設を改修し、ユニバーサルデザインなど各施設の機能向上を図ることで、都のスポーツ振興拠点として更に重要な役割を担う。

◆武蔵野の森地区

平成 25 年開催の「スポーツ祭東京 2013」のメイン会場である味の素スタジアムに隣接する都有地に、補助競技場や国際大会が開催できるメインアリーナ等の施設群を整備し、多摩地域のスポーツ振興拠点を形成する。

◆臨海地区

有明コロシアムをはじめ、東京辰巳国際水泳場やお台場ランニングコースなど、臨海地区には多くのスポーツ施設が集積している。臨海副都心の発展に合わせてスポーツ施設を充実し、一大クラスターを形成していく。



出典：「2020 年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～」(平成 23 年 12 月、東京都)

図 5-22-1 四大スポーツクラスターの整備

## 2) 東京におけるスポーツ資源

東京を本拠地・開催地としている主なプロ・企業スポーツは表 5-22-3 に示すとおりである。プロスポーツ・企業スポーツについて数多くのチームが東京を本拠地としており、これらのチームによる国内トップレベルの競技が開催されている。このように東京は、年間を通じて様々な形で多彩なスポーツに触れ合う機会に恵まれ、貴重なスポーツ資源を有している。

また、国際都市としての強みを生かして、東京を舞台とした多様な種目の国際スポーツ大会が開催されている。また、相撲や剣道等の伝統的な国内スポーツについても、近年海外公演・海外大会が盛んに行われており、スポーツが国際交流や日本文化の発信の機会となっている（表 5-22-4）。

表 5-22-3 東京を本拠地・開催地とする主なスポーツ

○プロスポーツ	
相撲（日本相撲協会）	・両国国技館にて1月場所・5月場所・9月場所を開催
野球（日本野球機構）	・読売ジャイアンツ（ホームスタジアム：東京ドーム） ・東京ヤクルトスワローズ（ホームスタジアム：明治神宮球場）
サッカー（Jリーグ）	・FC東京（ホームスタジアム：味の素スタジアム） ・東京ヴェルディ（ホームスタジアム：味の素スタジアム）
バスケットボール（bjリーグ）	・東京アパッチ
○企業スポーツ	
日本女子サッカーリーグ	・日テレ・ベレーザ
日本バスケットボールリーグ	・トヨタ自動車アルバルク ・日立サンロッカーズ
バスケットボール女子日本リーグ	・日本航空JALラビッツ ・エバラヴィッキーズ ・ビッグブルー東京
ジャパンラグビートップリーグ	・横河武蔵野アトラスターズ ・サントリーサンゴリアス ・東芝ブレイブルーバス ・日本IBMブックブルー ・クボタスピアーズ
Vリーグ	・NECブルーロケッツ（男子） ・NECレッドロケッツ（女子）
○東京で行われる主なスポーツ大会	
マラソン	・東京マラソン ・東京・荒川市民マラソン ・青梅マラソン
社会人野球	・都市対抗野球大会
ゴルフ	・ゴルフ日本シリーズJTカップ
主な学生スポーツ大会・ジュニア大会	・全国日本少年サッカー大会決勝大会（準決勝、決勝） ・全国高校サッカー選手権大会 ・全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会 ・全国高等学校バレーボール選抜優勝大会 ・箱根駅伝 ・全日本大学野球選手権大会 ・明治神宮野球大会 ・全国大学ラグビーフットボール選手権大会（準決勝、決勝） ・全日本大学サッカー選手権大会

注：チーム名・団体名などは2008年5月現在

出典：「東京都スポーツ振興基本計画～スポーツが都市を躍動させる」（平成20年7月、東京都）より作成

表 5-22-4 東京で行われる国際スポーツ大会等

○東京で行われる主な国際スポーツ大会	
テニス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIG JAPAN OPEN TENNIS CHAMPIONSHIPS</li> <li>・ フェドカップ（ワールドカップⅡ）</li> </ul>
バレーボール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワールドリーグ男子バレーボール大会</li> <li>・ ワールドグランプリ女子バレーボール大会</li> <li>・ バレーボール世界選手権</li> <li>・ F I V B ワールドカップ</li> </ul>
新体操	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イオンカップ世界新体操クラブ選手権</li> </ul>
フィギアスケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界フィギアスケート選手権</li> </ul>
ヨット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジュニアヨット国際親善レガッタ</li> </ul>
柔道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嘉納治五郎杯東京国際柔道大会</li> </ul>
バドミントン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヨネックス トマス杯・ユーバー杯バドミントン選手権</li> <li>・ ヨネックスオープンジャパン</li> </ul>
空手道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 糸東流空手道世界選手権</li> <li>・ 世界空手道選手権</li> </ul>
ダンススポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジャパンオープンダンス選手権</li> <li>・ ワールドスーパーシリーズアジアオープンダンス選手権</li> <li>・ 東京インターナショナルオープン選手権</li> </ul>
エアロビクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スズキワールドカップ世界エアロビック選手権</li> </ul>
チアリーディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアインターナショナルオープンチャンピオンシップ</li> <li>・ チアリーディング世界選手権</li> </ul>
○国内スポーツの海外公演・海外大会等	
相撲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外巡業（2007年6月ハワイ巡業、2008年6月ロサンゼルス巡業、2008年8月モンゴル巡業）</li> <li>・ 海外公演（2005年ラスベガス公演）</li> </ul>
剣道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界剣道選手権大会（2006年台北大会）</li> </ul>

注：平成17～19年度の東京都後援分

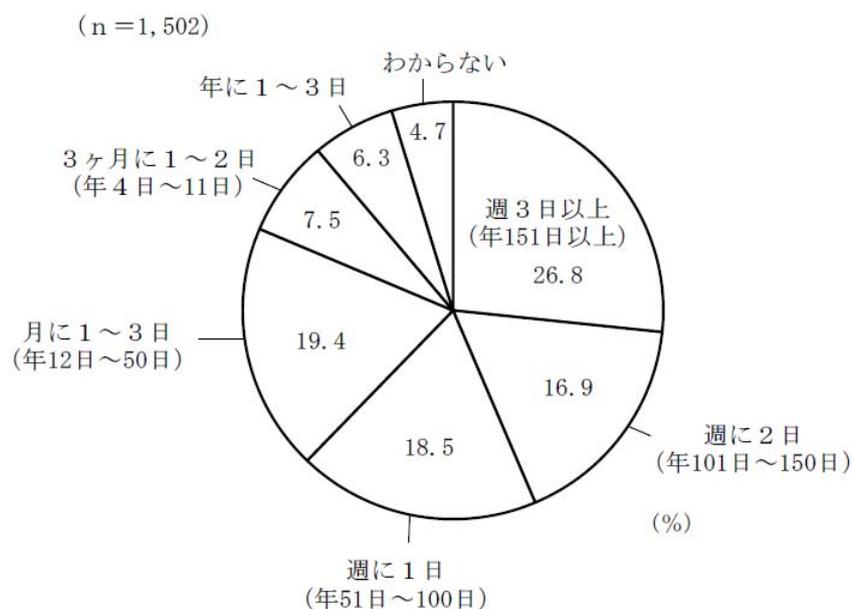
出典：「東京都スポーツ振興基本計画～スポーツが都市を躍動させる」（平成20年7月、東京都）より作成

### (3) スポーツ活動への貢献

#### 1) 東京都民のスポーツ実施状況

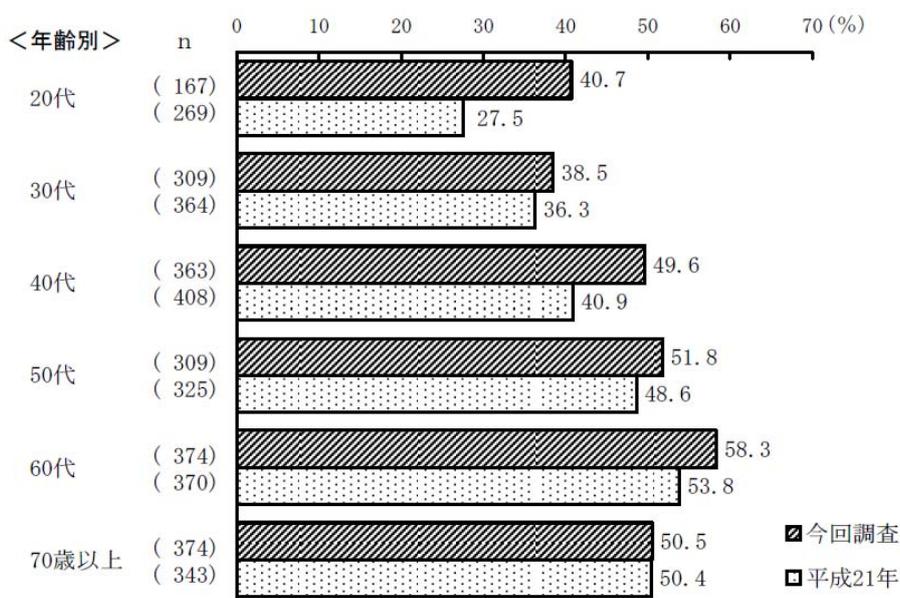
東京都が実施した「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査（平成 23 年）」によると、過去 1 年間にスポーツ・運動を行った日数は、「週 3 日以上（年 151 日以上）」が 27% で最も多く、週に 1 日以上と答えた人の割合は合計で 62.2% であった（図 5-22-2）。

スポーツ・運動を「週に 1 日以上実施」した人について、年齢別に平成 21 年調査と比較すると、いずれの世代も増加しており、50 代以上では 50% を超えている（図 5-22-3）。



出典：「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査(平成 23 年 10 月調査)」(平成 24 年 2 月、東京都生活文化局)

図 5-22-2 都民の過去 1 年間に行ったスポーツ・運動の日数

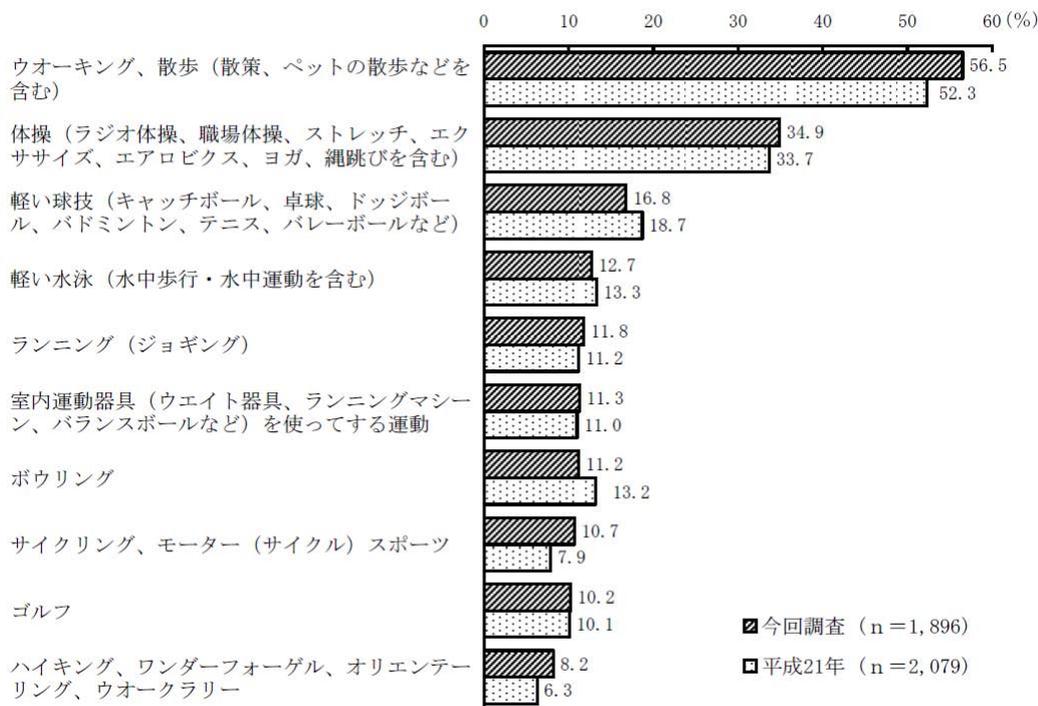


出典：「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査(平成 23 年 10 月調査)」(平成 24 年 2 月、東京都生活文化局)

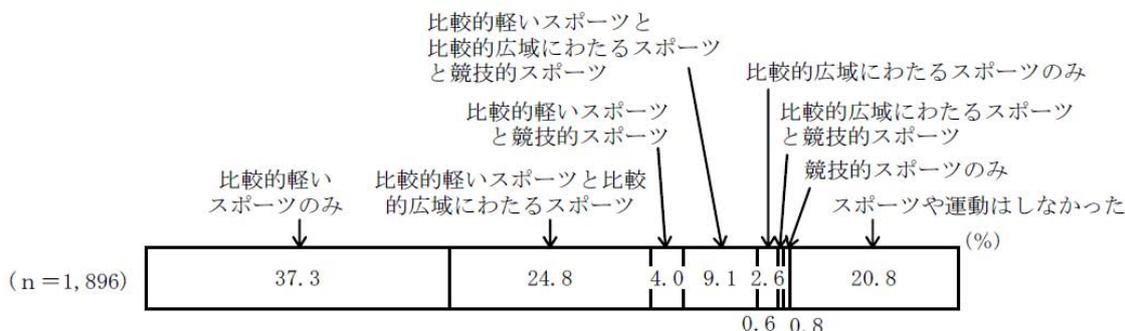
図 5-22-3 都民のスポーツ・運動を「週に 1 日以上実施」した人の割合

過去1年間に行ったスポーツや運動の種目としては、「ウォーキング、散歩（散策、ペットの散歩などを含む）」が約57%で最も多く、平成21年調査と比較して4ポイント増加している（図5-22-4）。種目分類でみると、「比較的軽いスポーツのみ」が約37%で最も多く、「スポーツや運動はしなかった」は約21%であった（図5-22-5）。

また、スポーツ・運動を行わなかった理由としては、「仕事や家事・育児が忙しくて時間がないから」が最も多く、次いで「年をとったから」、「機会がなかったから」、「体が弱いから」の順となっている（図5-22-6）。



出典：「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査(平成23年10月調査)」(平成24年2月、東京都生活文化局)  
 図5-22-4 都民の過去1年間に行ったスポーツ・運動の実施状況（上位10種目）



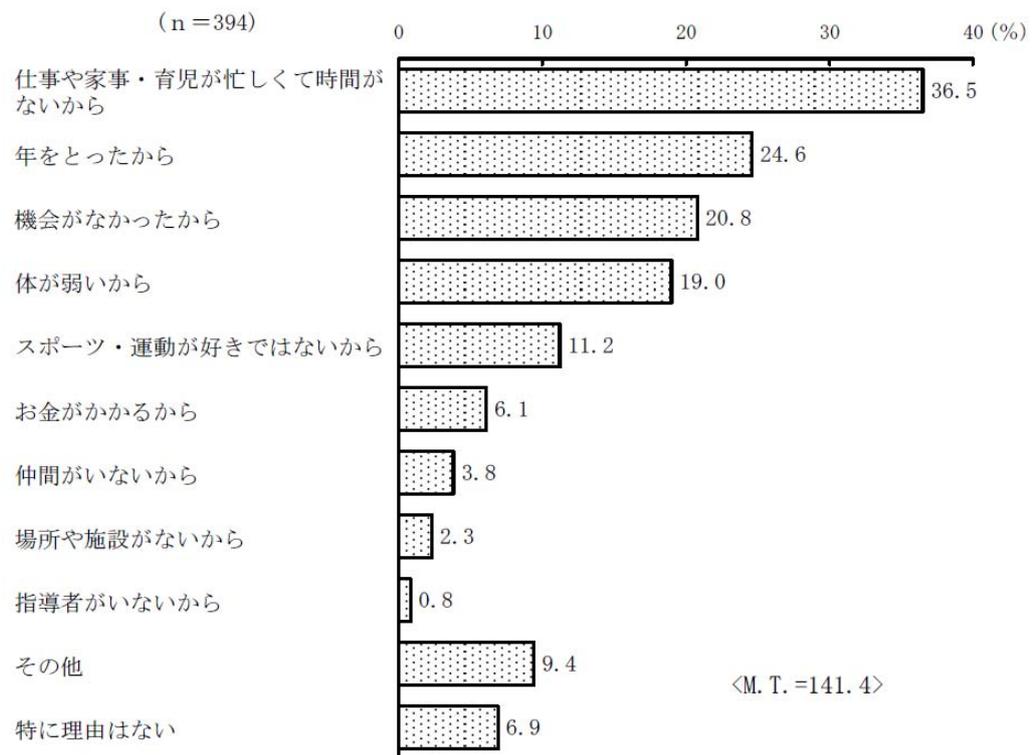
注：比較的軽いスポーツとは、ウォーキングやランニング、軽い球技や水泳、ダンスや体操、ボウリングやゲートボールなどである。

比較的広域にわたるスポーツとは、サイクリングやスケートボード、ハイキングや登山、釣りや海水浴、サーフィン、ゴルフ、スキーなど、野外など自然の中で実施されることの多いスポーツである。

競技的スポーツとは、野球、テニス、サッカー、バレーボール、陸上や水泳競技、武道、格闘技などである。

出典：「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査(平成23年10月調査)」(平成24年2月、東京都生活文化局)

図5-22-5 都民の過去1年間に行ったスポーツ・運動の種目分類



注：n（Number of cases の略）は、質問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。

M. T.（Multiple Total の略）は、複数回答を求める質問の場合に、回答の合計を回答者数(n)で割った比率で、通常 100%を超える。

出典：「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査(平成 23 年 10 月調査)」(平成 24 年 2 月、東京都生活文化局)

図 5-22-6 都民のスポーツ・運動を行わなかった理由

このように、世論調査結果から、東京マラソンに象徴されるランニングやウォーキング、サイクリングに取り組む人が増えた一方で、「忙しい」「機会がない」ことを理由にスポーツ・運動を行わなかったとの回答が多いことや、年代別に見ると 20 代から 30 代でスポーツの実施率が低い傾向が見られる。

スポーツを生活の中に浸透させることは、個人の健康と生きがいや豊かな社会づくりに大きく寄与することから、年齢や性別、ハンディキャップの有無を問わず、誰もが、いつでも、どこでも、そしていつまでもスポーツに取り組める環境の創出が重要と考えられる。

## 2) 東京都における地域スポーツクラブの設立状況

東京都には、平成 24 年 5 月現在、都内 42 区市町村に 108 の地域スポーツクラブ<sup>2</sup>が設立している。地域スポーツクラブの設立状況の推移は図 5-22-7 に示すとおりであり、平成 19 年頃からは毎年 10 件前後のクラブが設立している。

このような地域スポーツクラブへの加入意向については、「既に参加している（約 2%）」と「参加したいと思う（約 27%）」を合わせると約 30%であった（図 5-22-8）。

また、地域におけるスポーツ振興に期待する効果としては、「高齢者の生きがいづくり（約

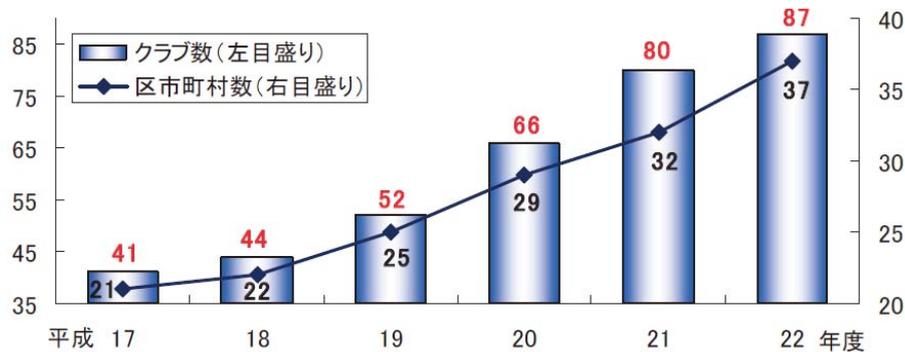
<sup>2</sup> 地域スポーツクラブとは、地域住民が主体的に運営し、誰もが、いつでも、どこでも、そしていつまでもスポーツを楽しむことができる日常的なスポーツ活動の場

40%)」や「子供の体力づくり(約37%)」が多く、子供から高齢者まで世代を問わず、スポーツ振興の効果が期待されている。

次いで、「親子や家族の交流(約34%)」、「地域のコミュニティの形成・活性化(約32%)」、「余暇時間の有効利用(約31%)」への期待も高かった(図5-22-9)。

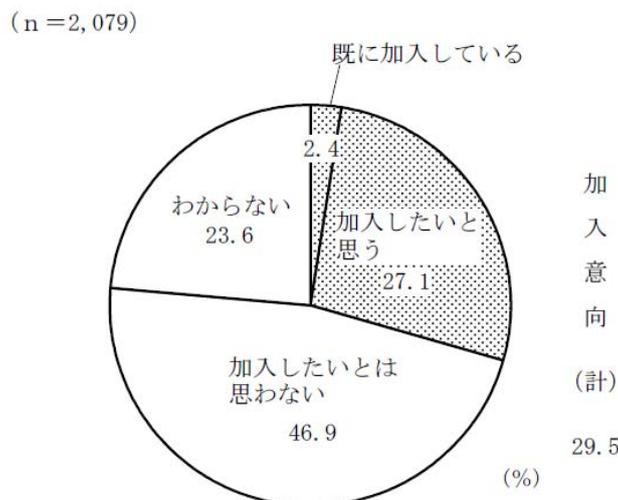
この他、文部科学省による「総合型地域スポーツクラブの設立効果等に関する調査研究」(平成23年3月、(株)野村総合研究所)によると、このような地域におけるスポーツクラブの設立によって、就学前の児童から現役世代、高齢者に至るまで、地域住民はスポーツを身近なものとするようになり、地域におけるスポーツ参加人口の裾野が拡大するとともに、地域住民にスポーツ機会を提供するという効果をもたらしていると分析している。

東京都は、引き続き、気軽にスポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブの全区市町村への設置促進や、都民が参加しやすいスポーツイベントの拡充など、地域スポーツの活性化を図っている。



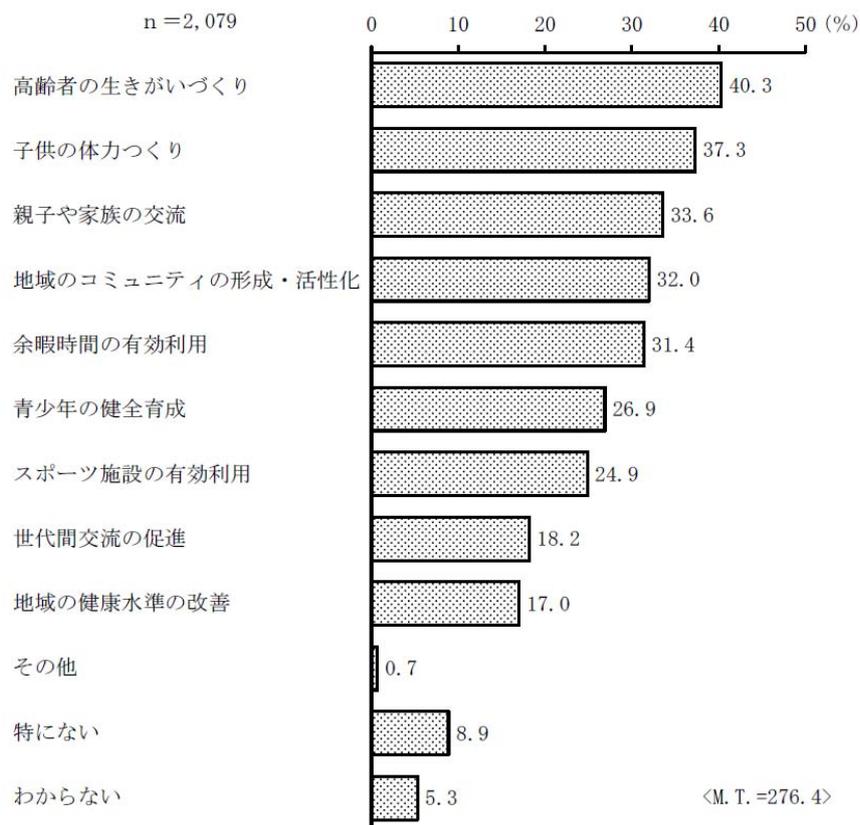
出典：「2020年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～」(平成23年12月、東京都)

図 5-22-7 東京都における地域スポーツクラブの設立状況の推移



出典：「スポーツ・運動に関する世論調査(平成21年6月調査)」(平成21年10月、東京都生活文化スポーツ局)

図 5-22-8 東京都における地域スポーツクラブへの加入意向



注：n（Number of cases の略）は、質問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。

M. T.（Multiple Total の略）は、複数回答を求める質問の場合に、回答の合計を回答者数(n)で割った比率で、通常 100%を超える。

出典：「スポーツ・運動に関する世論調査(平成 21 年 6 月調査)」(平成 21 年 10 月、東京都生活文化スポーツ局)

図 5-22-9 都民の地域におけるスポーツ振興に期待する効果

### 3) スポーツイベントによるスポーツ活動の促進

#### ① 都民の身近で気軽に参加できるスポーツイベント

東京都では、スポーツ情報ポータルサイトとして「スポーツ TOKYO インフォメーション」を整備している。都内スポーツ施設の検索や都内で行われるスポーツ大会やイベント・教室情報の他、障害者スポーツ、地域スポーツクラブ、スポーツボランティアに関する情報などを掲載している。

都立体育施設の指定管理者である東京都スポーツ文化事業団は、子どもから高齢者まで、障がいの有無や体力の程度にかかわらず、だれもが生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツを楽しむことができるよう、東京都の3つの体育施設（東京体育館、東京武道館、駒沢オリンピック公園総合運動場）と東京都広域スポーツセンターにおいて、それぞれの施設の特性を活かしたさまざまなスポーツ事業を実施している。

平成 24 年度の実施状況は表 5-22-5(5-22-12)に示すとおりである。

これらのスポーツ事業は、「スマイルスポーツ」の愛称で紹介され、インターネット上の予約サイトなどから気軽に参加できる仕組みにより、地域スポーツの振興・普及を図っている。

表 5-22-5 平成 24 年度スポーツ事業内容

開催施設	プログラム内容例
東京体育館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上をめざす「子どもスポーツ成功体験プログラム」、「親子で楽しむチャレンジスポーツ」など</li> <li>・働く世代のスポーツ振興に寄与する「スポーツ習慣化実践セミナー」、「フィジカルトレーニングセミナー」など</li> <li>・新たなスポーツ人口の拡大に寄与する「トップレベルスポーツ観戦事業」</li> </ul>
駒沢オリンピック公園総合運動場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上をめざす「ツリークライミング体操」、「駒沢キッズレスリングデー」など</li> <li>・働く世代のスポーツ振興に寄与する「女性バレーボール交流会」</li> <li>・体育の日を記念するイベント「スポーツ博覧会東京 2012」</li> <li>・障がい者のスポーツ振興に寄与する「障がい者サッカークリニック」、「障がい者指導のための指導者講習会」</li> </ul>
東京武道館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上をめざす「青少年広域武道稽古」、「武道系合同稽古」など</li> <li>・働く世代のスポーツ振興に寄与する「柔道広域合同稽古」、「女性バレーボール交流会」</li> <li>・新たなスポーツ人口の拡大に寄与する「トップレベルスポーツ観戦事業」</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サッカーがより一層好きになる「第 10 回ジュニアサッカーフェスティバル in 味の素スタジアム」</li> <li>・島しょ地区の生涯学習を推進する「プロ棋士による将棋教室」</li> </ul>

出典：公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団ホームページより作成

## ② 大規模スポーツ大会の開催によるスポーツ活動への貢献

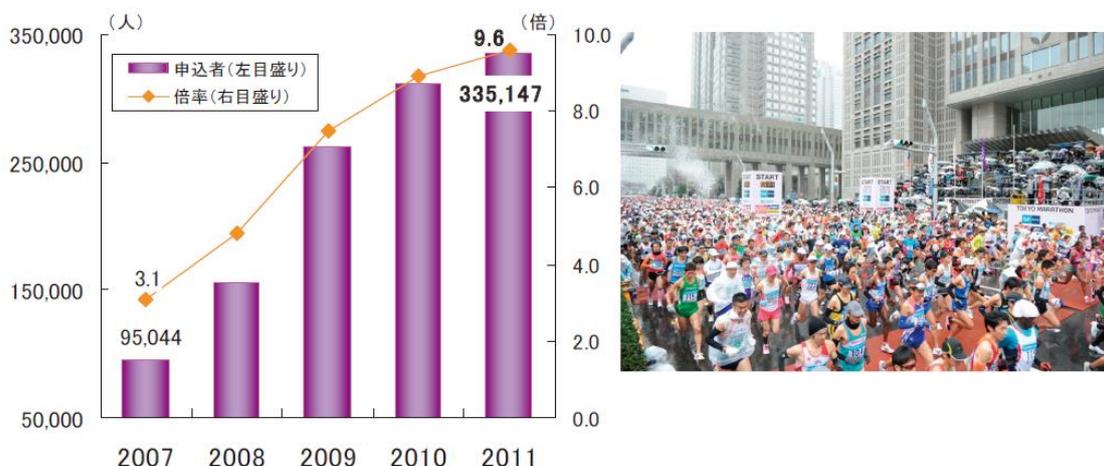
日本人は大規模なスポーツイベントを好み、それに参加したいという内に秘めた願望と情熱が共存する国民性がある。これまで日本で開催された数多くの大型スポーツイベントを支えてきた実績とその成功は、こうした日本人の国民性を如実に物語っている。

ロンドンオリンピック直後の 2012 年 8 月 20 日に、東京・銀座の中央通り（銀座通り口～銀座八丁目の約 1 キロ）で、午前 11 時から 20 分間、計 7 台の車両でメダリスト達のパレードが行われた。金メダリスト 7 人を含む総勢 71 人のメダリストが参加し、平日にもかかわらず 50 万人という大観衆が沿道に詰め掛けた。スポーツやアスリート、そしてオリンピックに対する関心が非常に高いことを表している。



平成 19 年より開催している「東京マラソン」は、全国からの申込みが増加し、国民的な一大イベントに成長した。平成 23 年度の東京マラソン 2011 では、定員 35,000 人に対し、335,000 人の参加申し込みがあった（図 5-22-10）。さらに、平成 22 年に、市民参加型大

規模レースとしては日本唯一のゴールドラベル<sup>3</sup>に格付けされ、世界トップレベルのマラソン大会となった。また、ボランティアやチャリティー活動の側面からみても、日本を代表するスポーツイベントへと成長している。



出典：「2020年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～」(平成23年12月、東京都)

図 5-22-10 東京マラソン申込者数・倍率の推移

その他、東京2009アジアユースパラゲームズや、世界柔道選手権(平成22年度)、世界体操競技選手権(平成23年度)など、国際大会を誘致・開催している。

また、東京都は2016年オリンピック・パラリンピック招致に挑戦した。その活動で得た財産を礎に、2010年7月、国に先駆けてスポーツ施策を一元化して行う「スポーツ振興局」を設置し、新たなスポーツ振興施策を展開している。さらに、障害者スポーツのあるべき姿や方向性を指し示す指針として2012年に「東京都障害者スポーツ振興計画」を策定した。その先駆的な取組として、2013年には、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会をひとつのスポーツの祭典「スポーツ祭東京2013」として開催し、東京を舞台にスポーツを通じて障害のある人とない人の連帯の輪を全国に広げ、ともに経験を分かち合う機会としている。

多くの集客と経済面等でのさまざまな効果を生む大規模スポーツ大会の開催は、都民のスポーツに対する関心を高めることが期待されるほか、多くの集客により、まちに賑わいを与え、活気あふれる東京を生み出す原動力となる。

今後も大規模なスポーツ大会が開催できる環境を整え、継続して招致することは、「スポーツ都市東京」の魅力の世界に発信していくことにつながる。

<今後東京で開催される予定の主な大規模スポーツ大会>

毎年開催	東京マラソン
平成24年	FINA競泳ワールドカップ
平成25年	スポーツ祭東京2013
平成26年	世界卓球選手権
平成31年	ラグビーワールドカップ
平成32年	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会

<sup>3</sup> 国際陸上競技連盟 (IAAF) が世界の主要ロードレースを格付けするラベリング制度の最高位。競技者の招聘やテレビ放映等の要件を満たすことが必要

過去においても、2002年FIFAワールドカップ™の会場となった各自治体へのアンケートによると、スポーツ活動への貢献に関する評価結果は表5-22-6(p5-22-14)に示すとおりである。大会の開催を契機として、スポーツ施設の充実や実施環境が整備され、住民がスポーツに積極的に参加するようになったと評価されている。

このように、スポーツイベントの実施が、スポーツ活動の活性化や参加者の増加等のきっかけとなることが期待できる。

表5-22-6 2002年FIFAワールドカップ™におけるスポーツ活動への貢献に関する各自治体の評価

評価項目	地域スポーツの活性化	スポーツ参加率の上昇	スポーツイベント運営ノウハウの獲得
	大会を契機として新たなスポーツイベント等を開催するようになり、住民がスポーツに積極的に参加するようになったこと	大会を契機としてスポーツをする住民が大会以前よりも増加したこと	各種スポーツイベントの運営に必要なノウハウが大会を通して共有され、今後他のスポーツイベントに活かしていく状態ができていること
札幌市	☆☆☆	—	—
宮城県	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
茨城県	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
埼玉県	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
横浜市	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆
新潟市	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
静岡県	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
大阪市	☆☆	☆☆☆	☆☆☆
神戸市	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆
大分県	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆

評価項目	スタジアム等スポーツ施設の充実	スタジアム等スポーツ施設利用の活発化
	開催会場となるスタジアムの整備・建設を実施したこと。またスタジアム周辺の大会に必要なスポーツ施設を整備・建設したこと	競技施設を活用したスポーツイベントの実施やスポーツレクリエーション環境の整備等により住民が積極的にスポーツ施設を利用していること
札幌市	☆☆☆	—
宮城県	☆☆☆☆	☆☆☆☆
茨城県	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
埼玉県	☆☆☆☆	☆☆☆☆
横浜市	☆☆☆	☆☆☆
新潟市	☆☆☆☆	☆☆☆☆
静岡県	☆☆☆☆	☆☆☆☆
大阪市	☆☆	☆☆☆
神戸市	☆☆☆☆	☆☆☆☆
大分県	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆

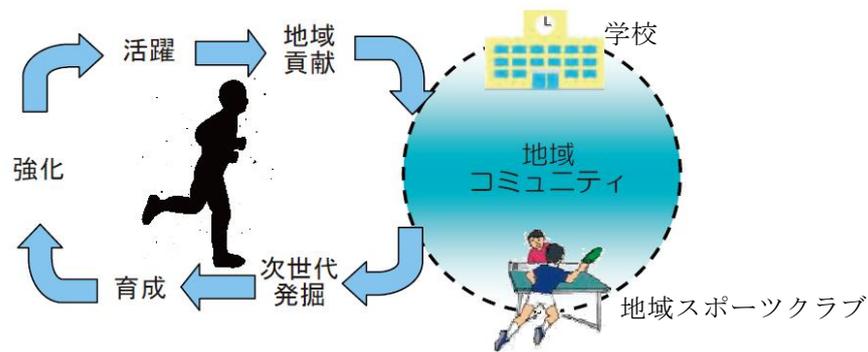
※「☆」は5段階評価における評価点を示す

出典：「W杯開催の事後検証」(2004年2月、(独)経済産業研究所)

### ③ アスリートの育成支援による競技力向上

平成 23 年夏の F I F A 女子ワールドカップにおける「なでしこジャパン」の初優勝は、東日本大震災後の日本国民に、大きな感動や自信、希望をもたらすなど、改めて「スポーツの力」を証明することとなった。こうした国際競技大会におけるトップアスリートの活躍は、スポーツ人口のすそ野拡大や将来のトップアスリート候補の成長につながる。

世界の舞台で活躍できるアスリート候補の早期発掘とジュニア期からの一貫した育成を推進し、今後は競技団体など関係機関と連携し、大規模大会で活躍した東京育ちのアスリートを地域のスポーツ指導者等として迎え、その経験と能力を地域スポーツの振興に還元する仕組みである「東京アスリート・サイクル」の形成に取り組んでいる。



出典：「2020 年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～」(平成 23 年 12 月、東京都)

図 5-22-11 東京アスリート・サイクルの形成

### (4) スポーツ活動に関する現況のまとめ

スポーツは、個人の楽しみや生きがいの創出はもとより、教育や産業振興、福祉、医療など、さまざまな分野の政策と相乗効果を発揮する力を持っている。

近年問題となっている子供たちの気力や体力の低下に対しても、スポーツに打ち込むことを通じて、肉体と精神が鍛えられるとともに、友情やフェアプレーの精神など、一生を支える心の糧を得ることができる。また、超高齢社会において、スポーツに親しみながら健やかな生活を送り、社会との絆を得ることは、夢や希望を持って人生を送ることにつながる。

国際レベルのスポーツ施設については、東京都には 1964 年東京大会の際に使用され、現在も各種スポーツ活動の核となる東京体育館、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場、日本武道館などがあるものの、都立施設を含め、設置後相当年数を経過しており、大規模なスポーツ大会の開催に備えた施設整備が求められている。

また、東京都の世論調査結果から、東京マラソンに象徴されるランニングやウォーキング、サイクリングに取り組む人が増え、公園や遊歩道がスポーツの場としても再認識されていることが明らかとなった。一方で、「忙しい」「機会がない」ことを理由にスポーツ・運動を行わなかったとの回答が多いことや、20 代から 30 代でスポーツの実施率が低い傾向が見られている。このため、今まで運動をしていなかった住民へのきっかけづくりや、住民の誰もがいつでも気軽に世代を超えて、多種目のスポーツを楽しむことができる仕組みづくりが求められている。

このようなスポーツの力をより一層活用していくために、東京都は国際レベルのスポーツ施設の充足や地域スポーツクラブの設置、誰もが身近で気軽に参加できるスポーツイベントによるスポーツ活動の促進に取り組んでいる。

## 5-22-2 予測評価（全体計画）

### (1) 評価の指標及び目安

スポーツ活動の全体計画の検討における評価の指標及び目安は、表 5-22-7 に示すとおりである。

表 5-22-7 評価の指標及び目安（全体計画）

評価の指標	評価の基準	評価の目安				
		- 2	- 1	0	+ 1	+ 2
国際レベルのスポーツ施設の充足度	国際水準のスポーツ施設の充足度向上の有無	-	国際水準スポーツ施設の消滅	現況と変わらない	施設の充足度向上	-
スポーツ活動への貢献	地域スポーツ団体の育成の有無（スポーツ活動参加者の増減）	-	団体数又はスポーツ活動参加者減	現況と変わらない	団体数又はスポーツ活動参加者増	-

### (2) 予測評価の方法

#### (イ) 国際レベルのスポーツ施設の充足度

国際レベルのスポーツ施設の充足度の予測評価の方法は表 5-22-8 に示すとおりである。

表 5-22-8 予測評価方法（全体計画）

予測評価の時期		予測評価の方法
開催中	施設の存在による影響	国際水準のスポーツ施設の充足度向上の有無について、これまでに実施された大規模スポーツ大会におけるスポーツ施設整備の実績や東京都のスポーツ振興基本計画等の情報を基に定性的に評価した。
開催後	後利用による影響	

#### (ロ) スポーツ活動への貢献

スポーツ活動への貢献の予測評価の方法は表 5-22-9 に示すとおりである。

表 5-22-9 予測評価方法（全体計画）

予測評価の時期		予測評価の方法
開催前	招致・PR 活動等による影響	地域スポーツ団体の育成の有無（スポーツ活動参加者の増減）について、東京都の世論調査結果、これまでに実施された大規模スポーツ大会における地域スポーツ振興の実績及び東京都のスポーツ振興基本計画等の情報を基に定性的に評価した。
開催中	競技の実施による影響	
開催後	後利用による影響	

### (3) 予測評価の結果

#### 1) 開催前（招致・PR活動によるスポーツ活動への貢献に関する影響）

##### ① 一次評価

スポーツ活動は、地域スポーツ団体の育成や、スポーツ活動参加者を増加させるための施策を実施しなければ、現況と変わらないと予測されるため、全体計画の評価結果は「0」とした。

##### ② ミティゲーション

2020年東京大会は2012年ロンドン大会の「スクール・ゲーム・プログラム」及び2016年リオ大会に引き続き国際的なスポーツ活動のレガシーを築く。

その他のイベント活動により、東京都スポーツ振興局（2010年設置）が行うスポーツ全般の振興、また、教育部門と連携した若者のスポーツ振興を推進する取組を補完する。これらの活動には以下のものが含まれる。

- 「スポーツ祭東京2013」などのスポーツイベントを開催する。この大会は日本の各都道府県から27,000人以上の選手と役員が参加し、一般のスポーツ大会と障害者のスポーツ大会をひとつのイベントとしてとらえ開催する。
- 2018年まで、すでに2011年に開催した世界体操競技選手権大会やFIVBバレーボール世界選手権のような国際大会を実施する。
- 6月23日に開催される「オリンピックデー」の祝祭を、JOC主催による芸術とスポーツを融合したイベントを通じて盛り上げる。
- 毎年10月10日には1964年大会の開会式の日を記念した「スポーツフレンドシップデー」を開催する。
- 日本では、独立行政法人国際協力機構（JICA）のボランティア事業を通じて、開発途上国にスポーツ指導・普及の分野でボランティアを派遣している。これらのボランティアのトレーニングを受けた約60名の選手が、2000年シドニー大会から2012年ロンドン大会までの4つのオリンピック大会に参加した。日本ではこうしたボランティアを派遣することによって、開発途上国における若者の健全な成長に対する貢献を今後も継続していく。
- 日本であまり注目されない夏季オリンピック競技のため、2020年東京大会では国内外の各スポーツ連盟と緊密に協力して、研修プログラムを充実させていく。2016年リオデジャネイロ大会は重要な視察の場であるとともに、サポートが不十分なスポーツの実施についてボランティアを含め要員に多くを学んでもらうインターンシップの機会にもなる。

また、東京都の取組として、平成20年7月に「スポーツ都市東京」を目指して新たなスポーツ振興基本計画を策定した。この計画では、都民の誰もがいつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や技術・興味・目的に応じてスポーツを楽しむことができる社会、「スポーツ・フォア・オール」の実現を目指し、誰もが身近にスポーツを楽しめる環境の整備やトップアスリートの養成など、多角的な施策展開を図ってきた。

その後、平成32年度までを計画期間とする新たな長期ビジョン「2020年の東京」を策定し、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を目指す2020年の東京の姿と、そ

れに向けた政策展開を明らかにした。

スポーツ分野については、「誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る」という目標を掲げ、アスリートの活躍により、子供たちに希望を与えるとともに、スポーツの力により、人々が健康に過ごし、生きがいを感じることができる、活気に満ちた都市を実現するという政策の方向性を示している。この目標達成に向け、今後10年間で戦略的に展開していく取組として、「四大スポーツクラスタープロジェクト」を位置づけている。

その他、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や「スポーツ祭東京2013」など大規模スポーツ大会の連続開催を実現させ、誰もが、いつでも、どこでも、そしていつまでも身体を動かしたくなるスポーツ環境を創出するとしている。また、アスリートの「発掘 ⇒ 育成 ⇒ 強化 ⇒ 活躍 ⇒ 地域スポーツへの貢献」という「東京アスリート・サイクル」を形成し、スポーツとともに活力あるまちの実現を目指している。

また、3か年のアクションプランである「実行プログラム2012」では、トップアスリートの育成と、誰もがいつまでもスポーツに親しめる環境を実現するための施策を展開している。

具体的には、3年後の到達目標として、①2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致、②スポーツ祭東京2013を契機にスポーツに親しむ機運を醸成、③週に1回以上スポーツをする成人の割合を6割以上に向上（平成28年度）を設定している。

スポーツ活動への貢献に関するミティゲーションの内容は、表5-22-10(p5-22-19)に示すとおりである。

表 5-22-10(1) スポーツ活動への貢献に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期	ミティゲーションの内容
<p>開催前</p> <p>招致・PR 活動等による影響</p>	<p>『東京都スポーツ振興基本計画』（2008.7）における基本理念と3つの戦略</p> <p>○ 基本理念 都民の誰もがいつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や技術・興味・目的に応じてスポーツを楽しむことができる社会、「スポーツ・フォア・オール」。</p> <p>○ 戦略1 スポーツを始めたい、もっと親しめる東京を実現 ～生涯を通じたスポーツの振興～ 子どもから高齢者まで、また、障がいの有無や体力にかかわらず、すべての人が分け隔てなく、身近で気軽にスポーツを楽しむことができるような取組を推進する。</p> <p>○ 戦略2 世界を目指す東京アスリートの育成 ～競技力の向上～ (財)東京都体育協会や競技団体、学校体育連盟や民間団体等と連携し、国体及びオリンピック・パラリンピックでの東京都選手の活躍と、持続的・継続的な競技力の向上に結びつける。</p> <p>○ 戦略3 スポーツ都市東京の実現に向けた仕組みづくりと環境整備 ～スポーツ環境の整備～ スポーツ・フォア・オールを実現するためには、スポーツを取り巻く環境を整えることが必要である。社会環境の変化に対応したスポーツを支える仕組みづくりや施設整備の両面から、スポーツ環境の整備に取り組む。</p> <p>1 スポーツを始めたい、もっと親しめる東京を実現 ～生涯を通じたスポーツの振興～ 都民のスポーツ実施率を高める</p> <p>各主体ごとのアプローチ → だれもが、いつでも</p> <p>身近で始められる、触れられるスポーツ → 始められる場の提供 → いつでも、どこでも</p> <p>→ 始めたいきっかけづくり</p> <p>2 世界を目指す東京アスリートの育成 ～競技力の向上～ 東京アスリートの活躍を支援する</p> <p>選手強化体制の整備</p> <p>指導者の確保・育成</p> <p>情報・医・科学サポートによる支援</p> <p>障害者アスリートの競技力向上</p> <p>3 スポーツ都市東京の実現に向けた、仕組みづくりと環境整備 1, 2を支える取組</p> <p>スポーツを支える組織の充実 → 顕彰制度の充実</p> <p>人材の有効活用 → 施設の整備</p> <p>国際都市のプレゼンス確立</p>

資料：「東京都スポーツ振興基本計画～スポーツが都市を躍動させる」（平成20年7月、東京都）より作成

表 5-22-10(2) スポーツ活動への貢献に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期	ミティゲーションの内容
開催前	<p data-bbox="480 389 1142 421">『2020年の東京』(2011.12)における目標と取組</p> <p data-bbox="480 456 564 488">目標 8</p> <ul data-bbox="512 495 1278 526" style="list-style-type: none"> <li>・誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る</li> </ul> <p data-bbox="480 528 647 560">政策の方向性</p> <ul data-bbox="512 566 1390 663" style="list-style-type: none"> <li>・アスリートの活躍により、子供たちに希望を与えると同時に、スポーツの力により、人々が健康に過ごし、生きがいを感じることができる、活気に満ちた都市を実現する</li> </ul> <p data-bbox="480 665 572 696">施策 22</p> <ul data-bbox="512 703 1390 763" style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートの育成と、誰もがいつまでもスポーツに親しめる環境を実現する</li> </ul> <p data-bbox="480 770 1046 801">2020年の東京を支える12のプロジェクト</p> <p data-bbox="480 808 1027 840">(今後10年間で戦略的に展開していく取組)</p> <ul data-bbox="512 846 1027 878" style="list-style-type: none"> <li>・⑫四大スポーツクラスタープロジェクト</li> </ul> <p data-bbox="480 909 1254 940">『2020年の東京』(2011.12)におけるこれからの政策展開</p> <ul data-bbox="480 978 1390 2065" style="list-style-type: none"> <li>○ 四大スポーツクラスターの整備 <ul data-bbox="544 1014 1390 1111" style="list-style-type: none"> <li>・四大スポーツクラスターを整備し、国際的な大会の招致を進めることで、都民のスポーツ熱を高めるとともに、クラスターとリンクしたまちづくりを実現する。</li> </ul> </li> <li>○ 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催 <ul data-bbox="544 1155 1390 1252" style="list-style-type: none"> <li>・平成32年の「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催実現に向け、都民や国民の理解と協力を得ながら、オールジャパン体制で招致活動に取り組んでいく。</li> </ul> </li> <li>○ 大規模スポーツ大会の連続開催 <ul data-bbox="544 1296 1390 1458" style="list-style-type: none"> <li>・平成25年は、1月の冬季国体に始まり、「東京マラソン」、秋の「スポーツ祭東京2013」と続くスポーツイヤーとなる。</li> <li>・今後10年間で、世界卓球選手権、ラグビーワールドカップなど、国際的なスポーツ大会が連続して開催される「スポーツ黄金の10年」とし、多くの集客による活気ある東京を実現する。</li> </ul> </li> <li>○ 誰もがスポーツに親しむことができる環境の創出 <ul data-bbox="544 1503 1390 1733" style="list-style-type: none"> <li>・競技スポーツに限らず、都民が身近に身体を動かすことができる場を整備することで、スポーツ実施率を向上させる。</li> <li>・歩くことが楽しくなる遊歩道や、安全に通行できる自転車走行空間を拡充し、都民が身体を動かしたくなる環境を整備する。</li> <li>・気軽にスポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブの全区市町村への設置促進や、都民が参加しやすいスポーツイベントの拡充など、地域スポーツの活性化を図る。</li> </ul> </li> <li>○ 「東京アスリート・サイクル」の形成 <ul data-bbox="544 1778 1390 2065" style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア期の素質ある選手を発掘し、育成を支援することで、世界で活躍する東京育ちのアスリートを数多く輩出していく。</li> <li>・アンチドーピング教育やメンタルサポートなど、大学等と連携したアスリートの医・科学サポートを拡充することで、心身両面からの選手育成を促進する。</li> <li>・競技団体など関係機関と連携し、大規模大会で活躍した東京育ちのアスリートを地域のスポーツ指導者等として迎え、その経験と能力を地域スポーツの振興に還元する仕組みである「東京アスリート・サイクル」の形成を促進する。</li> </ul> </li> </ul>

表 5-22-10(3) スポーツ活動への貢献に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期	ミティゲーションの内容
<p>開催前</p> <p>招致・PR 活動等による影響</p>	<p>○ 子供の体力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都が独自の統一体力テストを実施するとともに、公立学校の全児童・生徒が必要とする体力向上プログラムの構築により、子供一人ひとりの発達段階に応じた体力向上を図る。</li> <li>・ 中学・高校の部活動に、都が育成を支援した「東京アスリート」を派遣するなど、学校現場にアスリートの力を還元し、競技力の向上と次世代の育成を推進する。</li> <li>・ 家族や学校に加え、関連団体や企業等の連携体制により、社会全体で子供の体力向上を目指していく。</li> </ul> <p>○ 障害者スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者がより身近な地域でスポーツを楽しむことができる場を開拓し、環境を整備する。</li> <li>・ 障害者スポーツセミナーの開催や障害者スポーツ指導員の資格取得促進等により、障害者スポーツを支える人材を育成する。</li> <li>・ 専門ポータルサイトの開設など、障害者スポーツに関する具体的な情報発信を強化する。</li> <li>・ 強化練習会の開催など障害のある選手の競技力向上に取り組むとともに、障害者スポーツ競技団体の組織強化を図る。</li> </ul> <div data-bbox="646 1025 1225 1518" style="text-align: center;"> </div>

資料：「2020年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～」(平成23年12月、東京都)より作成

### ③ 二次評価

現況で整理したとおり、世論調査結果から、東京マラソンに象徴されるランニングやウォーキング、サイクリングに取り組む人が増え、公園や遊歩道がスポーツの場としても再認識されていることが明らかとなった。一方で、「忙しい」「機会がない」ことを理由にスポーツ・運動を行わなかったとの回答が多いことや、20代から30代でスポーツの実施率が低い傾向が見られている。

このように、今まで運動をしていなかった住民へのきっかけづくりや、住民の誰もがいつでも気軽に世代を超えて、多種目のスポーツを楽しむことができる仕組みづくりが課題となっている。

これらの諸課題に対し、招致・PR活動に伴う表 5-22-10(p5-22-19)の施策では、①2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致、②「スポーツ祭東京2013」を契機にスポーツに親しむ機運を醸成、③週に1回以上スポーツをする成人の割合を6割以上に向上を3年後の到達目標に掲げており、「誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る」ための施策により、都民の誰もがいつでも気軽に世代を超えて、多種目のスポーツを楽しむことができる仕組みが構築され、これまで運動をしていなかった都民のスポーツを行う場や機会が増加すると考えられる。

さらに、これらの取組の結果、「スポーツ祭東京2013」などの大舞台で、選手が活躍する姿は都民に大きな夢と感動を与え、都民の生涯スポーツの実現へのきっかけとなる。特に子ども達にとってはスポーツに対し夢やあこがれを抱くとともに、スポーツ活動への強いきっかけとなる。

このような施策が展開されることにより、地域スポーツクラブ数及びスポーツ活動参加者の増加が予測されることから、全体計画の評価結果は「+1」とした。

## 2) 開催中（施設の存在による国際レベルのスポーツ施設の充足度に関する影響）

### ① 一次評価

国際レベルのスポーツ施設は、国際水準のスポーツ施設の充足度を向上させるための施策を実施しなければ現況と変わらないと予測されるため、全体計画の評価結果は「0」とした。

### ② ミティゲーション

2020年東京大会では、総数37を予定する競技会場のうち、22会場（59%）が建設予定であり、そのうち11会場が恒久施設の予定である。その恒久施設のうち2会場は2020年大会の招致結果に関係なく計画が進められている。残り11会場は仮施設または移設可能施設である。東京圏に位置する33カ所の競技会場のうちの28カ所、IBC/MPC、そしてIOCホテル、IPCホテルは、選手村から8キロ以内に設置される。また、実践性とダイナミックさを兼ね備えた会場は、ユニバーサル・デザイン・スタンダードとバリアフリー環境に対する東京の真摯な姿勢を通して、オリンピック・パラリンピック大会の開催場所となる。

このように、現代東京のビジョンとニーズが織り込まれた新たな恒久施設は、スポーツと文化の中心に現在不足している部分を埋め、成長し続ける活力ある大都市のニーズに対応していく。また、すべての会場が、国際競技連盟と協力して、大会の実施とスポーツ競技に必要なとされる高い基準を満たすことが可能である。

国際レベルのスポーツ施設の充足度に関する具体的なミティゲーションの内容は、表 5-22-11 (p5-22-23) に示すとおりである。

表 5-22-11(1) 国際レベルのスポーツ施設の充足度に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期	ミティゲーションの内容
開催中	<p data-bbox="480 479 1390 645">東京都が平成 20 年に策定した「東京都スポーツ振興基本計画」では、都市づくりとスポーツという新しい視点からスポーツの振興を図り、都民の誰もがいつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や技術・興味・目的に応じてスポーツを楽しむことができる社会、「スポーツ・フォア・オール」の実現を目指している。</p> <p data-bbox="480 651 1390 779">また、表 5-22-10(2) (p5-22-20) の「2020年の東京」計画で示しているとおり、「スポーツ祭東京2013」の開催や「オリンピック・パラリンピック競技大会」の招致を契機として、四大スポーツクラスター等の整備を進めている。</p> <p data-bbox="480 786 1390 853">「東京都スポーツ振興基本計画」及び「2020年の東京」計画における施設の充足に関する施策内容は以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="480 891 1390 1128">○ 都立大規模施設の計画的な改築・改修 「スポーツ祭東京2013」の開催に合わせて、会場となる東京辰巳国際水泳場、東京体育館、東京武道館などの大規模体育施設の改修とともに、区市町村のスポーツ施設の改修を実施する。 駒沢オリンピック公園総合運動場では、老朽化した屋内球技場等の施設を、すべての人が使いやすく環境にやさしい施設へと改修することで、スポーツ拠点の一つとして再整備する。</li> <li data-bbox="480 1135 1390 1234">○ 国立霞ヶ丘競技場等の整備促進 国が整備を予定している国立霞ヶ丘競技場の建替えを受けて、都としても、スポーツ拠点周辺のまちづくりのあり方等を含めて検討する。</li> <li data-bbox="480 1240 1390 1406">○ 武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備 味の素スタジアムの隣接地に、国際大会の開催も可能なメインアリーナや、広域的な大会の開催が可能なサブアリーナと屋内プールなど、多様なニーズに応える武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）を新たに整備する。</li> </ul> <p data-bbox="480 1444 1390 1512">また、国際レベルの大規模スポーツ大会の開催に備え、スポーツ施設の環境整備として、次のような施策も進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="480 1550 1390 1715">○ ユニバーサルデザインの施設改修の推進 今後開催される大規模大会への取組としては、2009年の東京2009アジアユースパラゲームズや、2013年に東京で開催される全国障害者スポーツ大会の準備を進め、障害者スポーツの振興とスポーツを通じた社会参加を促進する。</li> <li data-bbox="480 1722 1390 1888">○ 練習環境の整備 都立施設・都立学校・遊休施設等の利用可能性を調査し、練習拠点として活用するための検討や、都立施設や市区町村立施設の優先利用等の検討を行う。併せて、民間企業が保有するスポーツ施設の状況を調査し、練習拠点としての利用可能性を検討する。</li> <li data-bbox="480 1895 1390 2022">○ 国際都市にふさわしいスポーツ環境の整備 国際都市として、外国人が使いやすいスポーツ環境を整備する。公共スポーツ施設などにおいて、英語などの複数言語での対応が可能なスタッフの配置、案内板や掲示板などの設置を推進する。</li> </ul>

表 5-22-11(2) 国際レベルのスポーツ施設の充足度に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期	ミティゲーションの内容
開催中	<p>施設の存在による影響</p> <p>恒久スポーツ施設の建設を予定している競技会場は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ オリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場） 1964年大会のオリンピックスタジアムであり、テストイベントが行われる2019年までに最新鋭の競技場に生まれ変わる予定である。2020年大会では、開・閉会式、陸上競技、サッカー、ラグビーの会場となる。この8万人収容のスタジアムは日本スポーツ振興センターが所有し、ラグビー、サッカーの国際試合や陸上競技の日本選手権など文化・スポーツ関連イベントに使用される予定である。神宮エリア内に位置し、4大クラスターの一つとして「2020年の東京」をもとに誰もがスポーツを楽しめる社会づくりを目指す。</li> <li>○ 有明アリーナ バレーボールの会場となり、大会後は、様々な室内競技大会やイベントを行うことができる大規模体育館となる。大会後は、注目を集めるバレーボールの国内リーグの会場となるほか、東京が、これまで多数開催してきたような、国際大会の際も使用される。東京都が所有するこのアリーナは、「2020年の東京」で臨海部の一部に含まれ、そのエリア内に有明テニスの森、オリンピックアクアティクスセンターに隣接する東京辰巳国際水泳場がある。会場の整備は臨海部の開発と並行して行われる。</li> <li>○ 大井ホッケー場 1万人収容可能な大井ホッケー競技場は、大井ふ頭中央海浜公園に新設予定であり、大会後は4000人規模のホッケー場に改修される。東京都が所有し、国内及び国際競技大会が開催できるホッケー場として、国内のホッケー普及、強化の拠点となる。</li> <li>○ 海の森水上競技場 ボート、カヌー（スプリント）の会場となり、将来、都民のレクリエーションの場、憩いの場にもなる。大会後は、東京都が所有する。東京ゲートブリッジが新設され、水辺の空間として都民に親しまれる場となる。2016年までに概成予定の海の森は、東京都が掲げる持続可能な緑化活動のシンボルである。</li> <li>○ 若洲オリンピックマリーナ 日本有数のセーリング会場となる。大会後は、東京都が所有し、東京のみならず首都圏広域のセーリング競技の普及の拠点となる。</li> <li>○ 葛西臨海公園 カヌー（スラローム）の会場となる葛西スラロームコースは、年間来場者150万人を越える葛西臨海公園の中にあり、大会後には、カヌー競技のほか、ラフティングなどのレクリエーションにも使える施設が残る。東京都が所有し、広く地域の人々が水辺に親しめる施設となる。</li> <li>○ 夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B 地域レベルの競技大会が行われる小規模な現ユースプラザを改修し、バドミントンとバスケットボールの会場となる。大会後は、東京都が所有し、様々な室内競技大会やイベントを行うことができる大規模総合体育館となる。大規模アリーナを二つ有する施設の特性を活かし、人気の高まっているバスケットボール、バドミントンなど室内競技の国内・国際大会も開催可能となる。また東京湾エリアの開発に合わせた臨海部に連なる競技会場の一部となる。</li> </ul>

表 5-22-11(3) 国際レベルのスポーツ施設の充足度に関するミティゲーションの内容

予測評価の時期		ミティゲーションの内容
開催中	施設の存在による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 夢の島公園 アーチェリーの会場となり、大会後には、周辺の緑地を取り込み、国内及び国際競技大会が開催できるアーチェリー場が残る。大会後は、東京都が所有し、学生選手権、日本選手権などの会場となるほか、都内のアーチャーの日常的な活動拠点となる。レガシーとなる会場の一つであり、臨海部に連なる競技会場の一角を占めている。</li> <li>○ オリンピックアクアティクスセンター・ウォーターポロアリーナ 競泳・飛込・シンクロナイズドスイミングの会場となり、大会後は、収容可能人数を2万人から5000人に縮小して、利用しやすい規模の水泳場に改修する。大会後は、東京都が所有し、既存の辰巳国際水泳場同様、水泳各種別の都内選手権、日本選手権からジャパンオープン等の国際大会で使用するとともに、住民も使える水泳場となる。</li> <li>○ 武蔵野の森総合スポーツ施設 東京西部の多摩地域に計画中の施設であり、「2020年の東京」の中で4大クラスターの一つに位置づけられ、2016年に完成予定である。2020年大会では、体育館が近代五種の会場となり、東京に大いなるスポーツ・レガシーをもたらす。東京都が所有し、多摩地域のスポーツ振興の拠点として、地域スポーツから競技スポーツまで、幅広いイベントに使用するほか、コンサートなどの文化イベントにも使用される。</li> </ul>

### ③ 二次評価

現況で整理したとおり、より良いスポーツ環境を整備するためには、仕組みづくりとともに計画的な施設面での基盤整備が必要である。

東京都には、1964年東京大会の際に使用され、現在も各種スポーツ活動の核となる東京体育館、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場、日本武道館などがあるものの、都立施設を含め、設置後相当年数を経過しており、国際スポーツ大会の開催に備えた施設整備が求められている。

施設の存在に伴う表 5-22-11 (p5-22-23) の施策では、「スポーツ祭東京2013」の開催や「オリンピック・パラリンピック競技大会」の招致を契機として、老朽化した施設の改築・改修のほか、スポーツの国際化の進展にも対応した環境整備等、国際水準のスポーツ施設整備を計画している。

このような施策が展開されることにより、国際水準スポーツ施設の充足度が向上すると予測されることから、全体計画の評価結果は「+1」とした。

## 3) 開催中（競技の実施によるスポーツ活動への貢献に関する影響）

### ① 一次評価

開催前（招致・PR活動による影響）と同様に、スポーツ活動は、地域スポーツ団体の育成や、スポーツ活動参加者を増加させるための施策を実施しなければ、現況と変わらないと予測されるため、全体計画の評価結果は「0」とした。

### ② ミティゲーション

#### (a) オリンピック競技の振興

主として東京における会場及び施設の新設と改修、ならびに東京都、JOC及び他のスポーツ団体による、特に若者向けの、オリンピック競技に関する主な地域スポーツ教育及び参加プログラムにより、2020年東京大会を通じてオリンピック競技を振興し、発展させていく。

包括的なスポーツ振興コミュニティ・プログラムの一環として行われる主なスポーツ振興及び参加プログラムの一つは、若手の選手がエリート選手のレベルに到達できるよう支援することを目的として、7つのオリンピック競技（アーチェリー、ボクシング、カヌー、自転車、ボート、ウエイトリフティング、レスリング）に焦点を当てている。このプログラムには、こうした競技における新たな才能の発掘と支援策が含まれる。

国レベルでは、2011年にスポーツ基本法が制定され、その中で国民の福祉のためにスポーツを振興する日本政府の責任が宣言されている。

#### (b) 障害者スポーツの振興

東京は、既に障害者スポーツの振興に積極的に取り組んでおり、2020年東京パラリンピック競技大会の開催は、これらの取組を一層加速させる。また現在、スポーツ基本法の考え方は、2012年3月に策定された東京都の「障害者スポーツ振興計画」に取り入れられている。

2020年東京大会では、障害を持つ子供及びその両親を対象に、スポーツイベントやワークショップを開催し、人生の早い段階からスポーツの選択や機会に触れる機会を提供

する。また、パラリンピック大会において、観客を惹きつけ、成功をもたらした2012年ロンドン大会に学び、2013年から2020年東京大会、さらに開催後もパラリンピック大会に関する教育プログラムを導入する。

このように2020年東京大会は、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりを促進するきっかけとなり、ノンステップバスの導入や、駅や公共施設、病院を結ぶ道路のバリアフリー化、スポーツやイベント会場、その他のインフラに関する新たな同様のバリアフリーの基準の導入などをもたらすことになる。

- ・障害者を含むすべての人々が身近でスポーツを楽しめる環境整備を行う
- ・健常者と障害者のスポーツ団体が連携し、選手の強化や指導者の育成を促進する
- ・障害者スポーツ振興の普及・促進

また、開催前（招致・PR活動による影響）と同様に、表 5-22-10(p5-22-19)に示すミティゲーションを実施する。

### ③ 二次評価

開催前（招致・PR活動による影響）と同様に、表 5-22-10(p5-22-19)に示すミティゲーションにより、地域スポーツ団体が育成され、スポーツ活動参加者数が増加すると予測する。

さらに、これらの取組の結果、2020年東京大会の開催により、世界のトップレベルのスポーツ競技を身近で見える機会が増えることや、オリンピックという大舞台で、日本国民の選手が活躍する姿は都民に大きな夢と感動を与え、都民の生涯スポーツの実現へのきっかけとなるほか、特に子ども達にとってはスポーツに対し夢やあこがれを抱くとともに、自分でもやってみようと思うきっかけとなる。

したがって、全体計画の評価結果は「+1」とした。

## 4) 開催後（後利用による影響）

### ① 一次評価

#### (イ) 国際レベルのスポーツ施設の充足度

開催中（施設の存在による影響）と同様に、国際レベルのスポーツ施設は、国際水準スポーツ施設の充足度を向上させるための施策を実施しなければ現況と変わらないと予測されるため、全体計画の評価結果は「0」とした。

#### (ロ) スポーツ活動への貢献

開催前（招致・PR活動による影響）と同様に、スポーツ活動は、地域スポーツ団体の育成や、スポーツ活動参加者を増加させるための施策を実施しなければ、現況と変わらないと予測されるため、全体計画の評価結果は「0」とした。

### ② ミティゲーション

2020年東京大会の開催は、東京の人々に一連の社会的で健康的なレガシーをもたらすことである。物理的レガシーとして、身近な会場や改善された施設ができ、スポーツやレクリエーションへの参加を容易にし、促進する。

#### (イ) 国際レベルのスポーツ施設の充足度

開催中（施設の存在による影響）と同様に、表 5-22-11 (p5-22-23) に示すミティゲーションを実施し、老朽化した施設の改築・改修のほか、スポーツの国際化の進展にも対応した環境整備等、国際水準のスポーツ施設を整備する。

特に、恒久スポーツ施設として新設するオリンピックスタジアム（国立霞ヶ丘競技場）、有明アリーナ、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、若洲オリンピックマリーナ、葛西臨海公園、夢の島ユース・プラザ・アリーナA、B、夢の島公園、オリンピックアクアティクスセンター・ウォーターポロアリーナ、武蔵野の森総合スポーツ施設は、開催後も 2020 年東京大会のレガシー（遺産）を代表する国際レベルのスポーツ施設として維持・活用される。

また、半世紀を越えて利用されていたヘリテッジゾーンの競技施設は、今日のオリンピック基準を満たす改修が施されることにより、まさに 100 年レガシーとして維持・活用される。

#### (ロ) スポーツ活動への貢献

開催前（招致・PR 活動による影響）と同様に、表 5-22-10 (p5-22-19) に示すミティゲーションを実施する。

### ③ 二次評価

#### (イ) 国際レベルのスポーツ施設の充足度

施設計画としては、競技で使用する施設のうち、新設は 11 施設であり、そのうち 3 施設はボート・カヌー・セーリングなどである。競技種目によって既存施設を改修するケースもあれば、仮施設を用い大会後に撤去または転換利用するケースもある。

大規模施設の新設は極めて少なく、東京は既に大規模なスポーツ施設が充足している都市のひとつといえる。

一方で、スポーツ施設の充足度が施設数だけでは評価できないことを踏まえれば、ユニバーサルデザインやバリアフリーなど、既存施設の質の向上にも注目する必要がある。

表 5-22-11 (p5-22-23) に示すミティゲーションでは、このような老朽化した 1964 年東京大会のレガシーを活用しながら、「オリンピック招致＝都市再開発」という旧来の図式とは異なり、都市の持続的な成長モデルとなる 21 世紀型の新しいオリンピック大会像を示している。

2020 年東京大会の開催に伴うスポーツ施設整備の特徴は、国際水準のスポーツ施設であることと、複数競技種目の集積地域が生まれることであると考えられる。さらに、新設するスポーツ施設をはじめ、既存施設の改修においても 2020 年東京大会のレガシー（遺産）として広く都民の財産として活かすための戦略的な施策展開が図られている。

また、2020 年東京大会の競技中に使用されたスポーツ設備は、開催後に各競技施設又はスポーツ団体に無償譲渡され、スポーツ文化が生活に根付く健康な社会の創造に資するものと考えられる。

このような施策が展開されることにより、開催後における国際水準スポーツ施設の充足度が向上すると予測されることから、全体計画の評価結果は「+1」とした。

#### (ロ) スポーツ活動への貢献

1964年東京大会の功績は都市の発展や経済成長のみならず、日本にスポーツを普及させた点にあるといわれている。1964年東京大会は、サッカーが草分けとなった日本リーグの誕生、一般層に広がっていったスポーツクラブなど、日本社会においてスポーツが生活の一部となるきっかけとなった。

オリンピックの翌年には、実業団によるサッカーの日本リーグは、バレーボール、バスケットボールなど多くの競技に広がり、トップレベルの戦力強化に貢献した。

また、1964年東京大会のコーチや選手だった人々が、同じくオリンピックの翌年から始めた水泳、体操などを中心とするスポーツのクラブ（スクール、教室）は、たちまち全国に波及し、幼児から家庭の主婦、中高年まで、幅広い人々が参加するようになった。

このように、2020年東京大会の開催後においても、世界のトップレベルのスポーツ競技を間近で見る機会が増えることや、オリンピックという大舞台で東京都の選手が活躍する姿は都民に大きな夢と感動を与え、都民の生涯スポーツの実現へのきっかけとなるほか、特に子ども達にとってはスポーツに対し夢やあこがれを抱くとともに、自分でもやってみようと思うきっかけとなるといった人々の意識の変化が期待できる。

また、パラリンピック競技大会の開催においては、障害のある人々が新たにスポーツに取り組むきっかけとなるといった、さらに幅広いレガシーをもたらすことができる。

さらに、開催前（招致・PR活動による影響）と同様に、表 5-22-10(p5-22-19)に示すミティゲーションが進められ、都民の誰もがいつでも気軽に世代を超えて、多種目のスポーツを楽しむことができる仕組みが構築されることから、2020年東京大会の開催後においてもスポーツ活動発展への貢献が維持・継続できると考えられる。

このような施策が展開されることにより、地域スポーツ団体が育成され、スポーツ活動参加者数が増加すると予測されることから、全体計画の評価結果は「+1」とした。

#### (4) 評価結果の総括

##### 1) 国際レベルのスポーツ施設の充足度

全体計画に対するスポーツ活動（国際レベルのスポーツ施設の充足度）の評価結果は表 5-22-12 に示すとおりである。

開催中（施設の存在による影響）、開催後（後利用による影響）ともに、「スポーツ祭東京2013」の開催や2020年東京大会の招致を契機として、老朽化した施設の改築・改修のほか、四大スポーツクラスター等のスポーツの国際化の進展にも対応した環境整備等、国際水準のスポーツ施設整備などのミティゲーションが実施される。

また、2020年東京大会の開催に伴うスポーツ施設整備の特徴は、国際水準のスポーツ施設であることと、複数競技種目の集積地域が生まれることであると考えられる。さらに、新設するスポーツ施設をはじめ、既存施設の改修においても2020年東京大会のレガシー（遺産）として広く都民の財産として活かすための戦略的な施策展開が図られている。

開催後は、2020年東京大会の競技中に使用されたスポーツ設備は、各競技施設又はスポーツ団体に無償譲渡され、スポーツ文化が生活に根付く健康な社会の創造に資するものと考えられる。

その結果、国際レベルのスポーツ施設が増加することから、評価結果は「+1」となる。

表 5-22-12 全体計画に対するスポーツ活動の評価結果総括表  
(国際レベルのスポーツ施設の充足度)

評価対象	評価点(一次)						評価点(二次)					
	開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後	
	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響
全体計画			0			0			+1			+1

※評価点の目安は以下のとおりである。

- +2: 大きなプラスの影響
- +1: ある程度のプラスの影響
- 0: 中立
- 1: ある程度のマイナスの影響
- 2: 大きなマイナスの影響
- : 予測評価の検討において対象外とした影響
- : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響

## 2) スポーツ活動への貢献

全体計画に対するスポーツ活動（スポーツ活動への貢献）の評価結果は表 5-22-13 に示すとおりである。

開催前（招致・PR 活動による影響）、開催中（競技の実施による影響）、開催後（後利用による影響）ともに「誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る」を目標としたミティゲーションの実施により、都民の誰もがいつでも気軽に世代を超えて、多種目のスポーツを楽しむことができる仕組みが構築され、これまで運動をしていなかった都民のスポーツを行う場や機会が増加すると考えられる。

また、2020 年東京大会の開催により、世界のトップレベルのスポーツ競技を間近で見る機会が増えることや、オリンピックという大舞台で、日本国民の選手が活躍する姿は都民に大きな夢と感動を与え、都民の生涯スポーツの実現へのきっかけとなるほか、特に子ども達にとってはスポーツに対し夢やあこがれを抱くとともに、スポーツ活動への強いきっかけとなる。2020 年東京大会の開催後においても、スポーツ活動発展への貢献は維持・継続できると考えられる。

その結果、地域におけるスポーツ活動の環境が整備されることにより、地域スポーツクラブ数やスポーツ活動の団体数は増加し、参加者のすそ野が拡大することから評価結果は「+1」となる。

表 5-22-13 全体計画に対するスポーツ活動の評価結果総括表（スポーツ活動への貢献）

評価対象	評価点(一次)						評価点(二次)					
	開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後	
	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響
全体計画		0		0		0		+1		+1		+1

※評価点の目安は以下のとおりである。

- +2: 大きなプラスの影響
- +1: ある程度のプラスの影響
- 0: 中立
- 1: ある程度のマイナスの影響
- 2: 大きなマイナスの影響
- : 予測評価の検討において対象外とした影響
- : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響